

# 平成17年度決算

**普通会計**とは、地方公共団体間で財政比較などを比較できるように総務省が定めた基準による会計区分。飯山市においては一般会計・福祉企業センター特別会計・住宅新築資金等貸付事業特別会計・土地取得事業特別会計・ケーブルテレビ事業特別会計を普通会計としています。

## 普通会計 歳出 145億3,058万円

平成17年4月から18年3月までの飯山市の支出

消防費・議会費・災害復旧費・労働費	6億4,887万円 (4.5%)
衛生費	6億9,061万円 (4.8%)
教育費	11億3,824万円 (7.8%)
農林水産業費	7億9,902万円 (5.5%)
商工費	10億8,925万円 (7.5%)
総務費	16億3,126万円 (11.2%)
民生費	25億0,493万円 (17.2%)
公債費(借入金返済)	26億0,776万円 (17.9%)
土木費	34億2,064万円 (23.5%)

## 普通会計 歳入 149億9,411万円

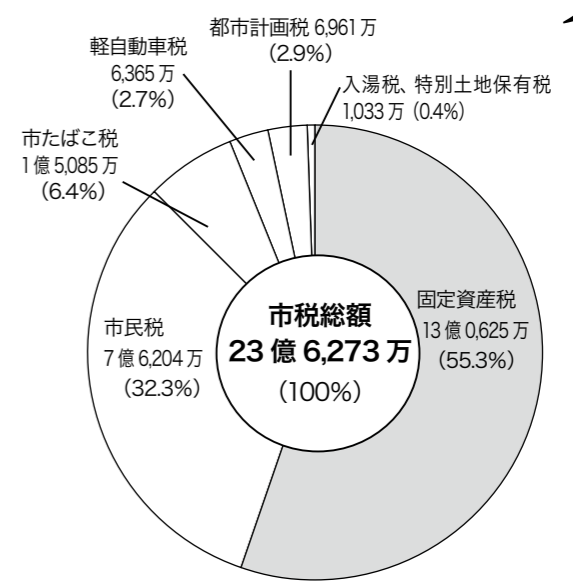
平成17年4月から18年3月までの飯山市の収入

諸収入 (貸付元利金収入、雑入等)	21億9,371万円 (14.6%)
分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金	13億3,959万円 (8.9%)
市税	23億6,273万円 (15.8%) ※内訳は右下グラフをご覧ください
県支出金	4億5,754万円 (3.1%)
国庫支出金	7億8,026万円 (5.2%)
市債(市の借金)	8億9,140万円 (5.9%)
地方交付税	62億3,740万円 (41.6%) 内訳 ・普通地方交付税 54億7,220万円 ・特別地方交付税 7億6,226万円

**平成17年度決算**がまとまり別会計を合わせた決算額は歳入で約244億円、歳出で約236億円。歳入のうち市税は24億円を割り込みました。また歳出の公債費は起債償還のピークを迎えたため、前年より約9000万円増え約26億円となりましたが、18年度からは徐々に減少が見込まれます。

一方単年度収支では、一般会計・特別会計すべてが黒字決算となりました。今後も行財政改革を引き続き実施し、自立し発展する飯山市づくりを目指します。

市税の内訳 (1万円未満端数処理)



### 普通会計決算の特徴

良かったところ

- ◇経常収支比率が改善  
昨年度、数値が悪化した経常収支比率(※)が87.9%から0.3ポイント改善し、87.6パーセントとなった  
(※人件費など経常的経費に充てられる一般財源の、一般財源全体に占める割合で、数値が低いほど良い)
- ◇公債費残高が減少  
市の借金である公債費の残高が14億300万円減少した
- ◇基金繰入金金が減少  
市の貯金である基金からの一般会計への繰入金金が1億5700万円減少し依存度が低下した

良くなかったところ

- ◇実質公債費比率が18パーセントを上回る  
新しい指標である実質公債費比率が18%を超え19.4%となったため、これまでどおり地方債を借りる際は国の許可を受ける必要がある(18%以下は許可ではなく協議制)
- ◇市税が減少  
市税は6200万円減少し、約23億6300万円となった(ただし徴収率は2.2%上昇し86.0%となった)

### 用語の解説

- 市債 建設事業等将来にわたりその受益や効果が期待される事業を行うために、国や県および金融機関から長期間借り入れるお金
- 自主財源 市民税(個人・法人)・固定資産税などの市税、保育料等の負担金、市営住宅等公の施設の使用料、貸付金元利収入等諸収入など市が独自に集めたお金
- 依存財源 市債、特定の事業に対して国や県から支出される補助金、国が徴収した税金から市に交付される交付金など、国・県等から入ってくるお金

普通会計算入分を除く

### 特別会計の決算状況

(1万円未満端数処理)

特別会計名	予算額	歳入	歳出	差引残額
公共下水道事業	11億2,515万	11億3,007万	11億2,486万	521万円
特定環境保全公共下水道事業	4億9,433万	4億9,648万	4億9,403万	245万
農業集落排水事業	3億9,360万	3億9,452万	3億9,323万	129万
簡易水道特別会計	1億8,681万	1億8,872万	1億7,994万	878万
国民健康保険	22億5,358万	23億1,999万	21億0,126万	2億1,873万
老人保健医療	28億9,469万	29億0,017万	28億8,497万	1,520万
介護保険	19億0,508万	19億0,453万	18億5,166万	5,287万
合計	92億5,324万	93億3,448万	90億2,995万	

※予算額には繰り越し分を含みます

### 重点的に取り組んだ5項目の重点施策

- 17年度の歳出では、5つの分野を重点事業分野として位置づけ、メリハリをつけた事業推進を図りました。
- 新幹線飯山駅周辺整備事業 権利者会で決議していた7.7ヘクタールの区画整理について、換地設計、路線測量など事業を本格的にスタートさせました。
- 旅産業にぎわい創出事業 各関係機関、NPO、ボランティアなどの力で整備を行ってきた関田山脈を縦貫する信越トレイルが、運用開始となりました。
- それら森林・温泉・食農といった地域資源を森林セラピーを核として結びつけ「癒

- 生ごみ出しません宣言 前年度に引き続き実践した17年度。未来の日本の基礎となると考えられる「循環型社会の実践」を目指しました。減量目標を明らかにし、家庭などでの生ごみ処理堆肥化を進めました。
- 健康増進プログラム 医療費の上昇は保険料のアップなどにより、市民生活への負担につながります。高齢者はもちろん、働き盛りの方も年齢を問わず健康を意識し続けられるよう、個々の健康状態に応じたプログラムを作成し、自己管理のお手伝いをしてきました。